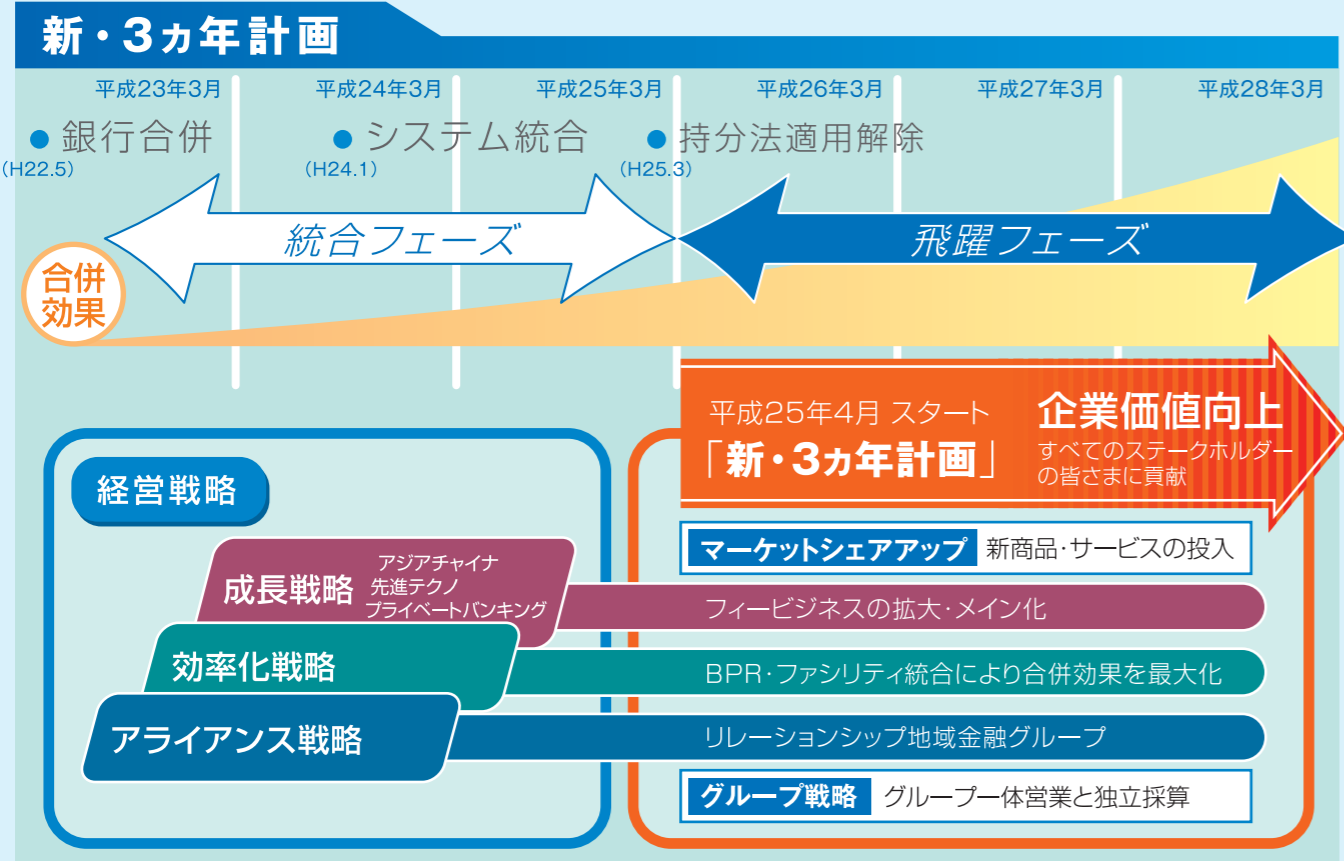


『関西No.1のリレーションシップ地域金融グループ』を目指し、池田泉州銀行「新・3カ年計画」スタート



経営の基本戦略としての「効率化戦略」「アライアンス戦略」「成長戦略」は概ね順調です。これを継承しつつ、加えて「マーケットシェアアップ」と、「グループ戦略」の抜本的強化に取り組んでまいります。

私どもは、これまで「地域との共存共栄」を目指して、それぞれの地域ブランドを高めるお手伝いに努めると共に、「当行独自の商品・サービス」「当行独自の提案」を、地域の皆さまにご提供してまいりました。

こうした活動を通じて、おかげさまで地域ブランドと共に、「池田泉州ブランド」が地域に着実に浸透し、当行の存在感が高まっているという評価をいただいております。

「新・3カ年計画」におきましては、これをベースとして、地域における当行グループのシェア拡大を目指してまいります。

マーケットシェアアップ

- 「駅のATM・Patsat」と「多機能一体型ICカード」による展開を、これまでの阪急・阪神電鉄沿線に加えて、南海電鉄沿線の「南大阪エリア」にも拡大しました。今後さらに提携路線の拡大に努めてまいります。
- 関西の主要大学との産学連携基本協定や地元自治体との産業・地域振興連携協定などを活用し取引基盤の拡大と家計のメイン化をより一層進めてまいります。
- 戦略3本部やグループ機能を活用した「当行独自の提案」の推進や、医療・介護、環境、国際戦略特区といった、成長分野への重点的な資源投入等により、新たな融資取引先の獲得に繋げてまいります。

グループ戦略の強化

本年1月には、地域活性化と事業再生支援を目的に、オリックス(株)及び(株)ジェイ・ウィル・パートナーズと業務提携を行い、事業再生子会社2社を設立しました。さらに本年秋には、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)との共同出資により、池田泉州ホールディングスの傘下に、近畿地銀初の「証券子会社」を設立する予定です。

リース子会社やシステム開発会社等も含め、グループ企業の機能をさらに高め、提案力、商品開発力、そして連結ベースでの収益力の強化に繋げてまいります。

3年後に目指す姿

以上のような取り組みを通じて、「新・3カ年計画」では、強固な「地域リレーション」、オリジナルな「グループ機能」、多彩な「アライアンス」を併せ持つ、地域に不可欠な『関西No.1のリレーションシップ地域金融グループ』を目指します。

そして、当社グループの企業価値を高め、お客さま、地域社会、株主・投資家、従業員、全てのステークホルダーの皆さまからのご期待にお応えし、具体的に貢献してまいります。



池田泉州銀行が3年後に目指す経営指標

	平成25年3月末	平成28年3月末
預金残高	4.5兆円	4.8兆円
貸出金残高	3.6兆円	3.8兆円
有価証券残高	1.2兆円	1.3兆円
投資信託販売額	1,118億円	1,700億円
保険販売額	907億円	900億円
コア業務純益	131億円	210億円以上
当期純利益	80億円	150億円以上
コアOHR	78%	60%台
本体人員	3,850人	3,600人
自己資本比率	10.39%	10%以上